



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3739 URL http://www.commseed.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 万弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー (氏名) 小倉 誠 (TEL) 03(5217)5814
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	293	△9.7	16	25.5	16	25.1	15	18.7
22年3月期第1四半期	324	—	12	—	12	—	12	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	404	88	—	—
22年3月期第1四半期	340	99	—	—

(注) 22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、21年3月期第1四半期を連結として開示したため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	842		601		71.4	16,112	09	
22年3月期	818		586		71.6	15,707	22	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 601百万円 22年3月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	630	0.5	20	21.3	20	22.5	17	5.0	455	35
通期	1,300	6.3	60	46.4	60	47.9	55	57.7	1,473	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	37,500株	22年3月期	37,500株
23年3月期1Q	166株	22年3月期	166株
23年3月期1Q	37,334株	22年3月期1Q	37,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) その他	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善などにより、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの影響、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における第三世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,136万件（前年同期比8.8%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、通信料金体系の変化等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。また、ソーシャルサービスが活性化しており、新たな成長カテゴリーとして期待されています。さらに、スマートフォン（高機能携帯電話）市場も立ち上がりを見せており、新たな変革を迎えております。

このような状況のもと、当社は主力サービスである既存パチンコ・パチスロ関連サイトの一層の強化を行うとともに、前期に開始した新規サービスの拡充、成長性が高いソーシャル系アプリケーションやスマートフォン向けアプリケーションの開発・投入を行うなど、持続的な成長と更なる企業収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高293,427千円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益16,118千円（前年同四半期比25.5%増）、経常利益16,013千円（前年同四半期比25.1%増）、四半期純利益15,115千円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

モバイルコンテンツサービスにつきましては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや電子書籍等の各種ダウンロードコンテンツ、パチンコ・パチスロ機種情報等を充実いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行ったほか、人気遊技機の携帯アプリの早期配信、オリジナル商品の投入など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。

前期にサービスを開始した「宇宙戦艦ヤマト」及び人気恋愛ゲーム「eden*」の携帯公式サイトでは、きせかえツールや着うた等をはじめとする新たなコンテンツ配信や、サイト内コミュニティ機能の充実など、サービスを拡充いたしました。

また、パチンコ・パチスロメーカーの株式会社ユニバーサルエンターテインメントの人気スロットゲームである「青ドン 花火の極」、「青ドン 花火の匠」を忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「青ドンDS 花火の極&花火の匠」を開発し、平成22年6月より販売を開始いたしました。

当四半期より新たにSNSと連携したサービスにも取り組み、株式会社ミクシィが提供するSNS「mixi」において、パチンコ・パチスロファン向けソーシャルアプリ「攻略!みんなのパチ&スロ」を5月に投入しております。さらに、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」内で株式会社サクセスネットワークスが運営する仮想ホールに、パチンコアプリ「CRシャカRUSH」を6月に投入し、順調に推移しております。

今後のスマートフォン向けアプリケーションの企画・開発についても、7月にAndroid版アプリケーション「南国育ちタイマー」の配信を皮切りに、同月にスロット設定判別のヒントが得られるiPhoneアプリケーション「ナイツール」の販売を開始するなど、新たな成長市場へコンテンツを続々と投入していく予定であります。

ソリューションサービスにつきましては、パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。また、当四半期より株式会社パック・エックスと共同で、パチンコ・パチスロの勝ち負けをTwitter上で報告しあうサービス「pachitter（パチッター）」を開発し、5月よりサービスを開始いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて23,816千円増加し、842,639千円（前事業年度末比2.9%増）となりました。これは主として流動資産の増加33,062千円と無形固定資産の減少7,459千円等によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて8,700千円増加し、241,100千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。これは流動負債の増加9,957千円と固定負債の減少1,257千円によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて15,115千円増加し、601,528千円（前事業年度末比2.6%増）となりました。これは四半期純利益15,115千円によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.6%から71.3%に下降しました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ23,642千円増加し、当第1四半期会計期間末には339,209千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,211千円（前年同四半期比24.5%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,013千円と減価償却費13,124千円の資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,562千円（前年同四半期比86.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,730千円と無形固定資産の取得による支出2,832千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,005千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。これはリース債務の返済による支出により資金が減少したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,209	315,567
売掛金	281,503	281,432
商品及び製品	10,136	5,848
原材料及び貯蔵品	8,676	7,840
その他	40,395	36,157
貸倒引当金	△19	△8
流動資産合計	679,901	646,839
固定資産		
有形固定資産	19,041	19,883
無形固定資産	14,877	22,336
投資その他の資産	151,999	152,943
貸倒引当金	△23,180	△23,180
固定資産合計	162,737	171,983
資産合計	842,639	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,592	164,585
未払法人税等	608	1,386
その他	41,493	24,763
流動負債合計	200,693	190,736
固定負債		
退職給付引当金	14,232	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	6,855	7,651
固定負債合計	40,416	41,673
負債合計	241,110	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	50,000	34,884
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	601,528	586,413
純資産合計	601,528	586,413
負債純資産合計	842,639	818,823

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	324,851	293,427
売上原価	201,647	179,882
売上総利益	123,203	113,544
販売費及び一般管理費	110,362	97,426
営業利益	12,841	16,118
営業外収益		
受取利息	75	30
その他	160	1
営業外収益合計	236	31
営業外費用		
支払利息	274	136
営業外費用合計	274	136
経常利益	12,803	16,013
税引前四半期純利益	12,803	16,013
法人税、住民税及び事業税	72	897
法人税等合計	72	897
四半期純利益	12,730	15,115

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,803	16,013
減価償却費	15,214	13,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△461
受取利息及び受取配当金	△75	△30
支払利息	274	136
売上債権の増減額 (△は増加)	20,448	△2,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716	△5,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,714	△5,048
その他	△105	16,744
小計	26,978	33,254
利息及び配当金の受取額	75	30
利息の支払額	△274	△136
法人税等の支払額	△900	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	32,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△2,730
無形固定資産の取得による支出	△3,545	△2,832
出資金の払込による支出	△100	—
長期前払費用の取得による支出	△35,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,038	△5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,211	△3,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△3,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,370	23,642
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,626	339,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当社は、モバイル事業の単一セグメントであるため、当第1四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モバイルコンテンツサービス (千円)	285,645	89.7
ソリューションサービス (千円)	7,781	122.6
合計 (千円)	293,427	90.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	174,570	53.7	144,758	49.3
KDDI株式会社	83,924	25.8	82,641	28.2
ソフトバンクモバイル株式会社	46,588	14.3	36,525	12.5

(2) その他

①決算日後の状況

特記事項はありません

②訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。